

1. 安倍政権の立憲主義破壊の暴挙を許さず、戦争法廃止の「国民連合政府」実現をめざします

- (1) 戦争法の廃止、集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回し、立憲主義を取り戻します。
 - *戦争法を廃止し、集団的自衛権の行使を容認した昨年7月の閣議決定を撤回します。
 - *安倍政権がすすめる戦争法と日米ガイドライン具体化を許しません。南スーダン PKO 部隊の「かけつけ警護」の中止、関連法整備の中止、秘密保護法の撤廃を行います。
- (2) この目的を達成するために、「国民連合政府」の実現をめざします。
 - *戦争法廃止と立憲主義をとりもどす—この一点で合意する「国民連合政府」の実現をめざします。この政治的合意と政権合意を前提に、参議院選挙と総選挙で野党間の選挙協力を行い、両院で自民・公明を少数派に追い込みます。
 - *戦争法廃止と閣議決定撤回の政府をつくり、その目標を実現した時点で、その後の日本の進路については、解散・総選挙を行って国民の審判をあおぎます。

2. 安倍政権のくらし破壊の暴走にストップをかけ、くらし・いのち第一の政治への転換をめざします

- (1) 17年春の消費税10%増税はキツパリ中止し、消費税に頼らない別の道で、社会保障の充実と財政再建を進めます。
 - *消費税8%増税と「異次元の金融緩和」でくらしが悪化し、景気も落ち込んでいます。くらしも営業も破壊し、経済も財政もダメにする消費税10%増税はキツパリ中止させます。
 - *消費税に頼らず、富裕層と大企業に応分の負担を求める税制改革と、285兆円にのぼる大企業の内部留保の活用など国民の所得を増やす経済改革で、社会保障の充実と財政再建を進めます。
 - *医療・年金・介護、社会保障を手あたり次第きりすてる大改悪をストップさせます。子どもの医療費無料化、国保一人一万円の引き下げ、無年金・低年金の解決、特別養護老人ホーム・保育所の待機者ゼロをめざします。さらに計画的に、最低保障年金制度の創設、医療費の窓口負担の無料化など、先進水準の社会保障をめざしていきます。
 - *税・財政の改革と、経済の民主的改革で、財政を立て直します。ムダな大型開発や米軍思いやり予算などの軍事費、原発推進予算、政党助成金などのムダの削除、富裕層・大企業への優遇税制を見直し、富裕税を創設します。「応能負担」「累進課税」原則に立った税制改革を進めます。
- (2) 破たん済みの「アベノミクス」を転換し、国民所得を増やし、経済を内需主導で健全な成長の軌道にのせる、民主的経済改革を進めます。
 - *大企業本位のアベノミクスで、国民の所得が低下し、経済は「好循環」どころか「悪循環」

に陥り、破たんは明確です。「新3本の矢」も国民犠牲は変わりません。国民の所得を増やす経済政策へ転換します。

- *労働法制の改正や、労働者派遣法を抜本改正し、正規雇用が当たり前、異常な長時間過密労働の是正など、人間らしく働ける労働のルールを確立します。
- *最低賃金1,000円以上を実現し、ブラック企業は厳しく規制します。
- *中小企業を日本経済の「根幹」にふさわしく位置付け、本格的な振興策を実施します。大企業の中小企業いじめを許さず、大企業との公正・公平な取引のルールを確立します。
- *地域経済活性化の柱として、中小企業予算を大幅に増額し、生活密着型公共事業への転換・中小企業向け官公需の拡大・「公契約法・条例」の制定など、地元産業と中小企業支援策を本格的にすすめます。

(3) 志賀原発の廃炉、即時原発ゼロを決断し、再生可能エネルギーの急速な普及をすすめます。

- *直下や周辺に活断層の存在が指摘されている志賀原発1・2号機の再稼働を許さず、ただちに廃炉を求めます。
- *全国の原発の再稼働を許さず、原発輸出を中止させます。
- *原発をベース電源とするエネルギー政策を撤回し、すべての原発からただちに撤退する政治決断を行い、「原発ゼロ」を実現していきます。
- *原発の過酷事故を想定した原子力防災計画を、県内全域を対象にし、万全の態勢を確立していきます。
- *再生可能エネルギーの急速な普及をすすめるとともに、エネルギー浪費型社会から、低エネルギー社会への転換をはかります。

(4) TPP交渉から撤退し、日本の農業の再生に向けた本格的な振興策をとります。

- *TPPから即時撤退、調印を中止し、各国の「食料主権」、「経済主権」を尊重する互惠・平等の貿易ルールをめざします。
- *米価暴落の緊急対策をとるとともに、米自給調整に政府として責任を果たします。
- *農林水産業を再生させ、食料自給率50%台への抜本的引き上げを、国づくりの柱に位置付けます。安心して農業に励めるよう、価格保障・所得保障を抜本的に充実します。

(5) ゆきとどいた教育を実現し、教育への政治支配に反対します。安心して子育てができる社会に、国の責任で総合的な子育て支援を進めます。

- *子どもの命が最優先の原則を確立し、「いじめ」を解決できる学校・体制をつくります。ゆきき届いた教育の実現へ、少人数学級を広げます。
- *教育費負担の軽減・無償化をすすめ、子育ての不安をなくします。大学生の給付制の奨学金制度を実現します。
- *「道徳教育」や「愛国心」の強要など、教育への不当な政治支配に反対します。
- *保育への公的責任を後退させ、負担増や格差を拡大する保育制度の改悪を許さず、保育への国の責任を果たし充実させます。保育料負担の軽減をすすめ子育ての不安をなくします。

- (6) 東日本大震災の復興を支援するとともに、災害につよい防災・安全・安心の街づくり、地域づくりをすすめます。
- *福島原発の原発事故の収束と廃炉、除染と賠償を国と東電の責任でやり抜かせます。福島被災者への支援・賠償の打ち切りを許さず、支援と復興に総力をあげます。
 - *大震災からの復興を最優先課題に位置づけ、被災者の生活と生業の再建に必要な公的支援をしっかりと行います。
 - *地震・津波をはじめ、自然災害に強い、「防災・安心の街づくり」に抜本的に力を入れ、学校をはじめとした公共施設の耐震化、防災施設・態勢の強化、防災関係予算の大幅増額をはかります。
 - *東日本大震災の教訓を生かし、いのちと生活を守るネットワーク・体制を構築します。

3. 「戦争する国」から、憲法生かす平和な日本に転換します

- (1) 憲法の改悪を許さず、憲法9条を生かした平和外交をすすめます
- *解釈・明文の改憲を許さず、9条を生かし、軍事に頼らない「平和的安全保障」をめざし、「北東アジア平和協力構想」を実現していきます。
 - *侵略戦争、植民地支配を肯定・美化する、歴史の改ざんと歴史の逆行を許さず、日本軍「慰安婦」問題などの解決をすすめます。
- (2) 米軍普天間基地の無条件撤去、米軍基地強化・永久化に反対し、基地のない平和な日本をめざします。
- *辺野古での米軍新基地建設を許さず、普天間基地の無条件撤去を実現します。
 - *小松基地の基地機能強化、日米共同訓練基地化に反対し、オスプレイなどの配備は許しません。
 - *「米軍再編」の名による基地強化・永久化に反対し、基地のない平和な日本をめざします。
 - *日米安保条約を廃棄し、アメリカと対等・平等の友好関係を築きます。
 - *地球上から核兵器を廃絶するために、核兵器禁止条約の実現へ積極的役割を果たします。